

# 一関市教育委員会事務事業等の点検評価に係る外部評価会議

日時：令和6年7月3日（水）

午後2時から午後4時まで

場所：一関市役所花泉支所 東大会議室

## 次 第

### 1 開 会

### 2 教育長あいさつ

### 3 協議

#### (1) 令和5年度に実施した一関市教育委員会の事務事業等に関する点検評価について

ア 各担当課の説明

イ 質疑応答

ウ 各委員評価

エ 総括

### 4 その他

### 5 閉 会

#### 【配布資料】

- ・令和5年度に実施した主な事務事業の個別評価
- ・平成28～37年度 一関市教育振興基本計画（平成27年度策定）
- ・令和5年度一関市教育委員会の事務事業等に関する点検評価報告書（令和4年度事業対象）

## 令和6年度外部評価会議出席予定者一覧

### 1. 外部評価委員

No.	所属団体等	役職	氏名
1			菅原 正樹
2			伊藤 善信
3			橋本 ゆかり
4			金野 馨
5			金森 勝利
6			金里 徹
7			西 幸子
8			松岡 千賀子

※敬称略

### 2. 事務局

No.	所属等		氏名
1	教育委員会	教育長	時 枝 直 樹
2	まちづくり推進部	まちづくり推進部長	小 野 寺 愛 人
3	〃	いきがづくり課長	伊 藤 信 子
4	教育委員会	教育次長兼教育総務課長	千 葉 せ つ 子
5	〃	一関図書館長	藤 倉 忠 光
6	〃	教育委員会副参事兼学校教育課長	八 木 浩 司
7	〃	教育委員会副参事兼文化財課長兼骨寺荘園室長	氏 家 克 典
8	〃	一関市博物館次長	佐々木 修 路
9	〃	教育総務課主幹兼教育企画係長	千 葉 邦 雄
10	〃	教育総務課主事	佐 藤 尚 哉
11	〃	教育総務課主事	鈴 木 星 空

令和5年度目標値達成状況（一関市総合計画に掲載の指標）

指標項目	単位	R1	R5 実績	R7 最終目標	目標の設定
全国学力、学習状況調査の小学校算数の正答率(全国平均を100としたときの割合)【学校教育課】	%/年	97.6	101	100.0	全国平均を目指す
全国学力、学習状況調査の中学校数学の正答率(全国平均を100としたときの割合)【学校教育課】	%/年	91.9	82	100.0	全国平均を目指す
ICT活用を児童へ指導できる教員の割合【小学校】	%/年	67.0	79.7	80.0	80.0%/年を目指す (GIGA スクール構想)
ICT活用を児童へ指導できる教員の割合【中学校】	%/年	61.4	69.4	80.0	80.0%/年を目指す (GIGA スクール構想)
市民センターにおける社会教育主事の資格取得者数	人	0	4	18	毎年3人の増を目指す
1人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数【いきがいきづくり課】	回/年	2.2	1.9	2.2	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す
図書館利用登録者の人口に占める割合【図書館】	%	49.6	60.1	55.0	5.4ポイントの増を目指す(一関市立図書館振興計画)
博物館入館者数【博物館】	人/年	13,970	10,262	13,970	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す
博物館講座、体験学習参加者数	人/年	3,820	3,521	4,000	おおむね5%の増を目指す
文化財標柱、解説板の設置数【文化財課】	基	170	203	230	毎年10基の整備を目指す
民俗芸能を行う団体数【文化財課】	団体	57	60	57	現状数値の維持を目指す
小区画水田を活用した体験交流会への参加者数【骨寺荘園室】	人/年	329	258	390	おおむね20%の増を目指す
土水路整備作業への参加者数	人/年	307	300	320	おおむね5%の増を目指す
骨寺村荘園交流施設利用者数【骨寺荘園室】	人/年	27,638	26,551	29,000	おおむね5%の増を目指す

## 主な事務事業の評価について

### 1 対象とする事務事業

#### 施策の基本方向

- 社会を生き抜く力を育む学校教育の充実・・・No. 1～No. 24
- とともに学び、まちとひとをつくる社会教育の推進・・・No. 25～No. 34
- 誇りと愛着を醸成する文化の継承・・・No. 35～No. 39

### 2 事務の執行体制・・・・・・・・・・No. 1

### 評価基準

#### 【事業の成果】

評 価	評価基準
A	事業の十分な成果が見られた
B	事業の成果が見られた
C	事業の成果があまり見られなかった
D	事業の成果が見られなかった

#### 【事業の方向性】

評 価	評価基準
拡 充	内容を拡充して取り組む
継 続	継続して取り組む
見直し	内容の見直しを図っていく
廃 止	廃止を検討する

令和5年度 主な事務事業の個別評価

事務事業名【 No.1 確かな学力育成事業 】		学校教育課																																							
実施目的 (PLAN)	<ul style="list-style-type: none"> <li>知識、技能、学ぶ意欲や問題解決能力など、子どもたちの生涯にわたる人間形成の基礎を培う。</li> </ul>																																								
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>標準学力検査(CRT)の実施(小学校全学年)</li> <li>全国学力・学習状況調査(小6、中3)、岩手県学習定着度状況調査(小5、中2)の活用</li> <li>検査結果を踏まえた、「授業改善パンフレット わかる授業の7つのポイント」の活用</li> <li>百ます計算等による基礎学力・能力向上の推進</li> </ul>																																								
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各調査等の結果をもとに、各校にて分析を進め、確かな学力を育成するための計画を作成して児童生徒への指導を実施した。</li> <li>全体的な傾向として、学年が上がるにつれて全国比マイナスとなっている。また、教科別では英語と数学に課題がある。</li> <li>「授業改善パンフレット(令和6年2月)」の改訂を行った。</li> <li>電子黒板を導入することにより、授業において、問題や課題の確認、その解決への過程をこれまで以上に共有しやすくなった。</li> <li>主な実績 「国語」「算数・数学」「英語」の平均正答率の全国比(県学調は県比)</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">CRT</th> <th colspan="2">全国学調</th> <th colspan="2">県学調</th> </tr> <tr> <th>小4</th> <th>小5</th> <th>小6</th> <th>小6</th> <th>中3</th> <th>小5</th> <th>中2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国語</td> <td>102</td> <td>104</td> <td>103</td> <td>104</td> <td>97</td> <td>104</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>算数・数学</td> <td>103</td> <td>101</td> <td>100</td> <td>101</td> <td>82</td> <td>103</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>英語</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>72</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			CRT			全国学調		県学調		小4	小5	小6	小6	中3	小5	中2	国語	102	104	103	104	97	104	93	算数・数学	103	101	100	101	82	103	95	英語					72		
	CRT			全国学調		県学調																																			
	小4	小5	小6	小6	中3	小5	中2																																		
国語	102	104	103	104	97	104	93																																		
算数・数学	103	101	100	101	82	103	95																																		
英語					72																																				
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続																																				
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎・基本の定着のためにも、主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善を引き続き推進していく。</li> <li>授業改善の視点として、「習熟時間の確保」、「構造的な板書とICTの併用」、「テンポの良い授業」、「練習問題等で適度に負荷をかけること」を意識するよう働きかける。</li> <li>県学調の教科で中学校の国語が英語に変更となるため、小学校対象のCRTでは国語を残し、学習内容の定着状況を把握できるようにする。</li> <li>電子黒板の有効な活用場面について情報収集を行い、好事例を小中学校に紹介する。</li> </ul>																																								

事務事業名【 No.2 学びの活性化事業 】		学校教育課				
実施目的 (PLAN)	・きめ細かな学習指導や家庭学習の習慣化を推進し、児童生徒の学力の向上を図る。					
主な活動 (DO)	・中学校4校への学習支援員の配置による個別指導・補充指導・添削指導等の実施					
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習支援員が教科担任と積極的に連携をとりつつ、生徒の個々の状況に応じた支援を実施することができた。</li> <li>・学級担任等と連携し、個別指導や家庭学習の添削指導を実施することにより、生徒の家庭学習を充実させることができた。</li> </ul>					
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続	
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒個々の状況に応じたきめ細かな学習支援を行うことで、学力の底上げを図る。</li> <li>・家庭学習について、授業と連動した学習の進め方等、よりよい自学自習の在り方を研究していく。</li> </ul>					

事務事業名【 No.3 教員の授業力向上事業 】		学校教育課				
実施目的 (PLAN)	・学校訪問指導等を通じ、教員の指導方法の改善を図る。					
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習指導専門員(4人)による小中学校への訪問指導</li> <li>・ICT指導員(2人)による小中学校への訪問指導及び電話相談</li> <li>・総合訪問の実施(中里小、黄海小、室根中)</li> <li>・学校公開研究会の実施(南小、厳美小、千厩中)</li> </ul>					
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習指導専門員が1校当たり5回前後授業を参観し、授業改善のための具体的な指導や相談活動を行うことができた。</li> <li>・ICT指導員が各校を訪問し、ICTを活用した授業等の支援、一人一台タブレット端末の登録名簿更新などを行うことができた。また、各校からの問い合わせについても随時応じることができた。</li> <li>・主な実績</li> </ul>					
			学校訪問延べ回数			
	学習指導専門員 (4人)		163回			
ICT指導員 (2人)		196回				
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	継続	
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習指導専門員訪問の際には、学校が準備した授業の指導案をもとに授業参観を行い、個別に授業力向上に向けた指導助言を行う。</li> <li>・今後もICT指導員を市内に2名配置し、ICTを適切に活用した授業づくりについて指導助言を行っていく。</li> </ul>					

事務事業名【 No.4 福祉・ボランティア教育推進事業 】		学校教育課			
実施目的 (PLAN)	・様々な体験活動を通して、ボランティア精神、他者を思いやる心を育む。				
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者との交流(敬老の会参加、年賀状・暑中見舞い作成など) 21校</li> <li>・資源ごみの回収、環境整備活動の実践 35校 (全校)</li> <li>・各教科、道徳、特別活動などの時間における体験的な活動の実践 35校 (全校)</li> </ul>				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各校の児童・生徒の実態に応じ、各小中学校が工夫しながら福祉・ボランティア活動を推進し、他者を思いやる心を育むことができた。</li> <li>・児童生徒の福祉・ボランティア等の体験活動が、より深い学びにつながっている。</li> </ul>				
	事業の成果	事業の成果	B	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育と関連させ、学校が地域とより深い連携を図る取組を推進する。</li> <li>・目的を明確にしたよりよい取組になることをねらいとして、活動をSDGsの視点からとらえるよう学校に助言していく。</li> </ul>				

事務事業名【 No.5 児童生徒健診事業 】		学校教育課																																									
実施目的 (PLAN)	・児童生徒の健康の保持・増進や、将来の生活習慣病の予防を図る。																																										
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童、生徒等の定期健康診断の実施</li> <li>・将来の生活習慣病予防を図るため、「一般社団法人健康・医療・教育情報評価推進機構」と連携し、中学3年生に今までの健康データを可視化した情報を提供</li> <li>・就学時健診、検査の実施(内科、眼科、耳鼻科、歯科検診及び視力、聴力、知能、言語調査 対象者：625人)</li> <li>・小学4年生と中学1年生の希望者に生活習慣病予防健診を実施(受診者数：1,392人(87.2%))</li> <li>・中学1年生の希望者に脊柱側弯検診を実施(受診者数：646人(78.3%))</li> </ul>																																										
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度計画のとおり、健診等を実施し、健康指導をすることができた。</li> <li>・主な実績(肥満傾向児出現率(%))</li> </ul> <table border="1" data-bbox="863 1480 1374 1742"> <thead> <tr> <th rowspan="2">肥満傾向児の出現率(%)</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">小6</th> <th colspan="2">中3</th> </tr> <tr> <th>男子</th> <th>女子</th> <th>男子</th> <th>女子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">一関市</td> <td>R4</td> <td>17.1</td> <td>18.4</td> <td>12.4</td> <td>11.3</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>13.8</td> <td>13.3</td> <td>12.2</td> <td>12.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岩手県</td> <td>R4</td> <td>18.4</td> <td>14.3</td> <td>13.3</td> <td>10.8</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>17.3</td> <td>12.9</td> <td>12.9</td> <td>9.2</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>R4</td> <td>12.5</td> <td>9.4</td> <td>10.3</td> <td>7.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>一関市の児童生徒は、肥満傾向児出現率が高い傾向にある。 (注) 肥満傾向児とは、性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の児童生徒</p>					肥満傾向児の出現率(%)		小6		中3		男子	女子	男子	女子	一関市	R4	17.1	18.4	12.4	11.3	R5	13.8	13.3	12.2	12.7	岩手県	R4	18.4	14.3	13.3	10.8	R5	17.3	12.9	12.9	9.2	全国	R4	12.5	9.4	10.3	7.8
	肥満傾向児の出現率(%)		小6		中3																																						
男子			女子	男子	女子																																						
一関市	R4	17.1	18.4	12.4	11.3																																						
	R5	13.8	13.3	12.2	12.7																																						
岩手県	R4	18.4	14.3	13.3	10.8																																						
	R5	17.3	12.9	12.9	9.2																																						
全国	R4	12.5	9.4	10.3	7.8																																						
自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続																																							
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校で栄養・生活指導等肥満対策に重点を置いて取り組んでいく。</li> <li>・家庭と連携し、1日60分以上の運動と生活・食習慣の形成を一体的に促した県教育委員会の提唱する60プラスプロジェクトを推進していく。</li> </ul>																																										

事務事業名【 No.6 食育推進事業 】		学校教育課			
実施目的 (PLAN)	・子どもたちに望ましい食習慣を定着させ、郷土食や地場産品を提供し、食文化の理解と健康な体づくりを推進する。				
主な活動 (DO)	・各学校の食育全体計画、年間計画に基づき、栄養教諭等と連携した食に関する指導の実施 ・郷土愛を育む食育交流事業（生産者との交流、郷土食材を使った料理教室、学校給食レシピコンテスト、食育交流展など）の実施				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的な知識をもつ栄養教諭等が学校と連携して食に関する指導を行った。 小中学校（児童生徒 498 回、保護者 13 回）</li> <li>・地元食材を使用した給食の提供（地元食材使用割合 62.6%）</li> <li>・食材費の高騰により地元産食材の提供に困難が生じている中で、郷土愛を育む食育交流事業により、地元の食材を大切にしたいと思う児童生徒が多くみられた。</li> <li>・一関図書館での食育交流展は好評であった。</li> <li>・朝食をとる習慣の定着がみられている。 朝食を毎日食べる児童・生徒の割合（全国学力・学習状況調査より） R5実績：小6 95.0%（全国 93.9%）中3 92.4%（全国 91.2%）</li> </ul>				
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・郷土愛を育む食育交流事業に参加する学校の範囲を広げ、さらなる食育推進に努める。				

事務事業名【 No.7 キャリア教育推進事業 】		学校教育課			
実施目的 (PLAN)	・働くことや学ぶことへの意欲を高めるとともに、働く世の中が大きく変化していることから、これからの社会に対応できる人材を育成する。				
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学2年生を対象にした社会体験学習（原則5日間）の実施 （実施状況：市内14校全てが5日間実施）</li> <li>・小学校では、町探検、社会科見学（職場見学）を通じてキャリア教育を行っている。</li> <li>・キャリア教育シンポジウムの開催</li> </ul>				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナが第5類となり、270事業所の協力のもと825人の中学2年生が社会体験学習を市内全域で実施できた。</li> <li>・昨年度に引き続きキャリアシンポジウムを開催し、大原小学校の実践発表、指導主事によるキャリア教育に関する講義、パネルディスカッションを行うことができた。</li> </ul>				
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度も、基本的に一律5日間の体験を実施する方向で推進していく。</li> <li>・職業観・勤労観についての指導にあたっては、将来の生き方とSDGsの視点を意識させるよう助言していく。</li> </ul>				

事務事業名【 No.8 国際理解教育推進事業】		学校教育課			
実施目的 (PLAN)	・豊かな国際性の習得と様々な国の異なる文化や価値観への理解を深める。				
主な活動 (DO)	・ALT(外国語指導助手)(10人)を各小中学校、幼稚園等に派遣 ・ALT研修会の実施(1回)				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校における外国語活動と、中学校における英語の授業において、ALTの活きた英語に触れる機会を確保し、児童生徒の英語学習に対する意欲を高めることができた。</li> <li>・公立・私立の幼稚園・こども園にALTを派遣し、幼児期の子どもたちが英語のやり取りを体験し、外国文化を肌で感じる機会を設けた。</li> <li>・主な実績(令和5年学校派遣回数) ALT10人(平均200回/1人)</li> </ul>				
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ALT研修会の継続実施によりALTの指導力を高め、児童生徒のコミュニケーション能力の伸長につなげていく。</li> <li>・外国語教育推進研修会や中学校英語授業学校訪問など県事業も活用することにより、小・中学校教員の指導技術やALTとのチームティーチングの質の向上を目指す。</li> <li>・タブレット端末やデジタル教科書の有効活用を図っていく。</li> </ul>				

事務事業名【 No.9 英語検定料助成事業】		学校教育課				
実施目的 (PLAN)	・中学生の英語検定取得を奨励し、英語の学習に意欲的に取り組む機会を支援することで、市内中学生の英語力を向上させる。					
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒が英語検定の受験を希望する場合、一人につき年1回、検定料を全額助成する。</li> <li>・第1回～第3回検定の準会場受験(各中学校を会場)について助成の対象とする。</li> </ul>					
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検定料を助成することで、目標をもって意欲的に英語の学習に取り組む生徒が増加し、よりレベルが高い級に挑戦する受験生徒の割合が安定している。</li> <li>・主な実績(補助対象者数)</li> </ul>					
		準2級以上	3級	4級	5級	合計
	令和3年	107(72)	357(263)	394(302)	336(297)	1194(934)
	令和4年	78(57)	322(258)	392(344)	328(294)	1120(953)
	令和5年	74(55)	268(231)	345(290)	293(264)	980(840)
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	拡充	
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受験率について、学校により差異がみられるため、より多くの生徒が挑戦できるよう、受験率が高い学校の取り組みを紹介するなどして広げていく。</li> <li>・令和6年度から、助成対象に一関一高附属中学校及び一関清明支援学校中学部を加えた。</li> </ul>					

事務事業名【 No.10 中学生最先端科学体験研修事業 】		学校教育課			
実施目的 (PLAN)	・グローバル化していく中での人材育成のため、最先端の科学技術に触れる機会を設け、子どもたちの科学技術に対する興味や関心を高める。				
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度は、参加生徒40人で実施することができた。</li> <li>・令和5年度の実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者 中学校3年生40人(うち附属中2人、平泉中2人)、引率者7人</li> <li>・研修期間 令和5年7月31日～8月2日 2泊3日</li> <li>・研修先 茨城県つくば市筑波研究学園都市 宇宙航空研究開発機構(JAXA)、高エネルギー加速器研究機構(KEK)ほか</li> </ul> </li> </ul>				
評価 (CHECK)	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	拡充
今後の取組 (ACTION)	<p>令和6年度は、7月29日～31日に実施予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加する生徒数を60名に拡大して実施。</li> <li>・内容(研修先等)については令和5年度と同様に実施する予定である。</li> </ul>				

事務事業名【 No.11 学校ICT活用事業 】		学校教育課															
実施目的 (PLAN)	・授業等でICT(情報通信技術)の活用を進め、子どもたちが情報を主体的に処理することができる能力を向上させる。																
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1人1台端末、電子黒板、実物投影機、東京書籍ウェブライブラリ等の活用</li> <li>・ICT指導員及びICTサポーターの学校訪問</li> <li>・指導主事等の校内研究会での指導助言</li> </ul>																
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT指導員、ICTサポーターの訪問により、授業における1人1台タブレット端末及び電子黒板の活用が進められた。また、統合校務支援システムの円滑な導入にもつながっている。</li> <li>・教育研究所ICT部会による先行実践事例の紹介を行い、市内の学校に活用事例を広げた。</li> <li>・主な実績(学校における教育の情報化に関する調査より)</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>学校の教育活動全般に係るICT活用率</td> <td>R3実績</td> <td>小79.3%</td> <td>中75.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R4実績</td> <td>小85.5%</td> <td>中78.8%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R5実績</td> <td>小86.3%</td> <td>中80.9%</td> </tr> </table>					学校の教育活動全般に係るICT活用率	R3実績	小79.3%	中75.2%		R4実績	小85.5%	中78.8%		R5実績	小86.3%	中80.9%
	学校の教育活動全般に係るICT活用率	R3実績	小79.3%	中75.2%													
	R4実績	小85.5%	中78.8%														
	R5実績	小86.3%	中80.9%														
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	拡充												
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度はICT指導員2名を東西で1名ずつ、ICTサポーター3名をバランスよく配置し、中学校区を基とする6つの班を単位として、円滑な情報共有を図る。</li> <li>・1人1台タブレット端末の具体的な活用方法を提示していくとともに、電子黒板等大型提示装置を活用した実践事例の開発と情報共有を図る。</li> <li>・チャットGPT等の生成AIを活用した学習活動について、研究を進めていく。</li> <li>・SNS等の安全利用など、情報モラルの教育を並行して進める。</li> </ul>																

事務事業名【 No.12 学校規模適正化推進事業 】		教育総務課			
実施目的 (PLAN)	・児童生徒数の減少を踏まえた学校規模の適正化を図り、望ましい教育環境を整備する。				
主な活動 (DO)	・花泉小学校プール建設工事 ・大東中学校校舎等改修・増築工事				
評価 (CHECK)	・花泉地域の統合小学校整備事業が完了。 ・大東地域の統合中学校整備事業が完了。				
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・児童生徒数が著しく減少している学校について、機会を捉えながら情報提供や意見交換などを実施していく。				

事務事業名【 No.13 地域学習推進事業 】		学校教育課			
実施目的 (PLAN)	・地域の歴史・文化などを学習素材とし、地域への関心と郷土への誇りを醸成する。				
主な活動 (DO)	・社会科副読本「わたしたちの一関市」の活用 ・ICTを併用した社会科副読本活用の工夫 ・博物館、民俗資料館等の公開施設の活用 ・全小学校で、ことばのテキスト「言海」を活用した「ことばの時間」の実施 ・地域講師による地域の先人、歴史等の紹介（市内3校で実施）				
評価 (CHECK)	・身近な地域の学習を通して、昔の地域の様子や人々の暮らしについて知ることができ、子どもたちに地域への愛着や誇りをもたせることができた。 ・小学校「ことばの時間」で、ことばのテキスト「言海」を活用して、地域の先人について学んだ。				
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・1人1台タブレット端末による社会科副読本「わたしたちの一関市」デジタル版の積極的な活用を促す。 ・博物館、民俗資料館等の公開施設の積極的活用を促す。 ・「学びの深化」事業を実施し、地元講師による地域の先人、歴史等の紹介などをより広げていく。				

事務事業名【 No.14 特別支援教育推進事業 】		学校教育課		
実施目的 (PLAN)	・特別な支援を必要としている子どもたちの状況に応じ、きめ細かな教育を実施し、一人ひとりの可能性を引き出し、自立するための基盤となる力を育てる。			
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援コーディネーター(3人)による各校への巡回相談の実施</li> <li>・専門家チームによる相談会の実施</li> <li>・学校サポーターの配置(24校に43人)による支援活動</li> <li>・幼児期特別支援コーディネーター等と連携した支援の実施</li> </ul>			
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援コーディネーターや専門家チームによる教育相談を通して、各学校の教育支援方針についての助言を行うことができた。</li> <li>・安全上特別な支援を要する児童生徒のいる学級に学校サポーターを配置し、一人ひとりの実態に応じてきめ細かな支援をすることができた。</li> <li>・配置状況               <ul style="list-style-type: none"> <li>①特別支援コーディネーター配置 3人</li> <li>②学校サポーター配置 24校に延べ43人</li> <li>③幼稚園のきめ細かな指導支援員・預かり保育専任職員配置 4園に8人</li> </ul> </li> </ul>			
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性 継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他課と連携を図りながら、幼児期から小学校就学にかけて継続的な支援体制を構築していく。</li> <li>・特別支援教育相談会(年3回)を実施し、学年の早い段階から適切な就学相談が実施できるよう学校や保護者を支援していく。</li> <li>・学校サポーターを効率的に配置しながら一人ひとりに応じた支援をしていく。</li> </ul>			

事務事業名【 No.15 不登校対策事業 】		学校教育課		
実施目的 (PLAN)	・不登校児童生徒について、学校生活への適応を図りつつ、社会的自立に向けた支援を行う。			
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育相談員(3人)による校長等との相談活動(延べ747回)</li> <li>・適応支援相談員(7人)による支援活動</li> <li>・適応支援教室(たんぼぼ広場)の開設 (山目市民センター、市役所千厩支所 年間62日間 計124回)</li> </ul>			
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童・生徒数の増加が続いており、より細やかな対応が必要になっているが、個々の事情が複雑・深刻化する傾向にあり、対応が難しくなっている。</li> <li>・教育相談員や適応支援相談員の活動により、支援の方向性や具体的な手立てが明確となり、組織的な対応につながっている。</li> <li>・不登校傾向の児童生徒に対する別室での学習や対応は、その子に応じた学びの保障となっている。</li> <li>・別室や自室での学習の際に、所属学級の授業をオンラインでタブレットを用いて視聴できるようにし、学級の雰囲気共有しながら不登校解消につなぐ。</li> <li>・不登校児童生徒の出現率 R3実績：小 0.98% (全国 1.30%) 中 4.78% (全国 5.00%) R4実績：小 1.18% (全国 1.70%) 中 5.15% (全国 5.98%) R5実績：小 1.61% (全国 データ未) 中 6.04% (全国 データ未)</li> </ul>			
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校の未然防止に向け、魅力ある学校・授業づくりを推進していく。</li> <li>・組織的な対応により、新規不登校者を出さないことを目標とした取組を推進していく。</li> <li>・学校での情報モラル教育の推進、スマホやゲーム機使用に関する家庭でのルールづくりに取り組んでいく必要がある。</li> <li>・令和6年度新規開園のフリースクール「虹の学園」と情報交換を中心とした連携を図っていく。</li> </ul>			

事務事業名【 No.16 いじめ防止対策事業 】		学校教育課		
実施目的 (PLAN)	・いじめに適切に対応し、全ての子どもたちが安心して学習その他の活動に取り組める環境を作る。			
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校による「いじめ防止基本方針」の見直し等によるいじめの早期発見、早期対応、未然防止</li> <li>一関市いじめ問題対策連絡協議会の開催による関係機関との情報共有</li> </ul>			
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校が「いじめ防止基本方針」を本校のホームページにおいて公表し、情報の共有化を図ることができた。</li> <li>学校組織としていじめを発見する姿勢・仕組みが整ってきており、認知件数、報告数が増え、学校組織できめ細かな対応を行った。</li> </ul> <p>1校当たりのいじめの認知件数</p> <p>R3実績：小 2.14件（全国25.6件）中 2.81件（全国 9.52件）  R4実績：小 4.18件（全国29.01件）中 4.50件（全国 11.13件）  R5実績：小 8.10件（全国 データ未）中 4.90件（全国 データ未）</p>			
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性 継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校組織でいじめの早期発見、早期対応、未然防止の取組をさらに進め、見逃しが起こらないことを目指す。</li> <li>学校の組織的対応を支援するため、学校や関係機関との連携を進め、情報共有していく。</li> </ul>			

事務事業名【 No.17 子ども子育て支援事業 】		教育総務課・学校教育課		
実施目的 (PLAN)	・市立幼稚園の適正配置、一時預かり事業の実施など、幼児教育の長期的視点に基づき、地域・保護者の保育ニーズに応じた子育て支援を行う。			
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立幼稚園全園での一時預かり事業の実施</li> <li>摺沢幼稚園と摺沢保育園との統合により、令和6年度に摺沢幼稚園を認定こども園に移行するための関係機関との協議及び地元説明会を実施した。</li> </ul>			
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>一時預かり事業の実施により、保護者ニーズに応じた保育の提供を行うことができた。</li> <li>主な実績（一時預かり利用者数）  R3実績：延べ 840人（利用率51.9%）  R4実績：延べ 648人（利用率50.9%）  R5実績：延べ 448人（利用率45.5%）</li> </ul>			
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性 継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>摺沢こども園への移行について、施設整備を着実に進行。</li> <li>地域・保護者の保育ニーズに応じて事業を実施する。</li> </ul>			

事務事業名【 No.18 ことばの力を育てる教育推進事業(読書普及員の配置) 】		学校教育課		
実施目的 (PLAN)	・学校図書館の充実と市立図書館との連携を図りながら、児童生徒の読書環境を整え、思考力・想像力を豊かにする。			
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・読書普及員（21人）と学校図書館担当者、市立図書館との連携強化</li> <li>・学校図書館システム運用・活用の支援</li> <li>・図書環境の整備、本の廃棄・選書の補助、読書活動の補助等</li> </ul>			
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・読書普及員と連携をしながら、各校の学校図書館システムの運用・活用を進め、市内全校において図書館システムが運用されている。</li> <li>・読書普及員は市立図書館における週1回の勤務を行っており、学校図書館と市立図書館の連携は強化されている。</li> <li>・校内図書担当者及び読書普及員対象の研修会を実施することで、校内における連携及び公立図書館との連携を意識した子どもの読書活動推進が進められる一助となった。</li> <li>・主な実績（読書普及員・配置校数の状況） 普及員 21人 全 35校に配置（主に2校に1人の配置）</li> </ul>			
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性 継続
今後の取組 (ACTION)	・公立図書館からの団体貸出や、移動図書館車からの貸出など、公立図書館との連携をさらに図りながら、児童生徒が本を手に取りたくなる環境の整備に努めるよう指導していく。			

事務事業名【 No.19-1 ことばの力を育てる教育推進事業(幼児期ことばの時間) 】学校教育課					
実施目的 (PLAN)	・音読やことば遊びなどを行い、遊びながら文字に触れさせることにより、ことばの感性を磨く。				
主な活動 (DO)	・園内研究会における、指導主事による「ことばの時間」に係る指導助言				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立幼児期施設全園4, 5歳児における10分間の「ことばの時間」を実施し、音読やことば遊び、ことば集め等に意欲的に取り組むことで、幼児がことばの響きやリズムを楽しむことができた。</li> <li>・各園において継続して「ことばの時間」に取り組んでいる。</li> <li>・各幼稚園・保育園・こども園へ絵本を(10冊ずつ)配備した。</li> </ul>				
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・園内研での訪問の機会に、1日の保育時間の中に「ことばの時間」を位置づけ、「ことばの時間」の定着を図るよう、引き続き各園に助言する。				

事務事業名【 No.19-2 ことばの力を育てる教育推進事業(小学校ことばの時間) 】学校教育課					
実施目的 (PLAN)	・音読や素読などを行う時間を設定し、美しいことばに触れさせることにより、語彙を豊かにし、ことばの感性を磨く。				
主な活動 (DO)	・全小学校でことばのテキスト「言海」を活用した「ことばの時間」の実施				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小学校において、ことばのテキスト「言海」を用いて10分間の「ことばの時間」を実施し、子供が楽しみながらことばと関わることができた。</li> <li>・学習指導専門員、教育相談員による学校訪問の際に、「ことばの時間」を参観する機会を設定し、助言を行った。</li> </ul>				
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導主事による「ことばの時間」の参観・情報共有により、各校における「ことばの時間」のより一層の充実を図る。</li> <li>・教育研究所『言海』編集部会において、『言海』の一部改訂を行い、部員による実践及び実践発表を通して、「ことばの時間」の目的や取り組み方の周知を図る。</li> </ul>				

事務事業名【 No.20 ことばの力を育てる教育推進事業(ことばの先人) 】		学校教育課								
実施目的 (PLAN)	・ことばに関する地域の先人について学習を行い、郷土に誇りを持つ心を育む。									
主な活動 (DO)	・小学校における「ことばの先人出前講座」(希望制)の開催 ・小学校におけることばのテキスト「言海」先人ページの活用									
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>博物館職員による「ことばの先人出前講座」により、ことばに関わる先人についての理解を深めることができた。</li> <li>総合的な学習の時間の中の1時間として受講することにより、調べ学習のきっかけとなったり、学習のまとめとしたりしながら、講座を有効に活用している学校が多くみられた。</li> <li>主な実績 (ことばの先人出前講座の実施)</li> </ul>									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施小学校</th> <th>受講児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5 実績</td> <td>5校</td> <td>199人</td> </tr> </tbody> </table>					実施小学校	受講児童数	R5 実績	5校	199人
		実施小学校	受講児童数							
R5 実績	5校	199人								
自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続						
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「学びの深化事業」の一つとして各校に周知を図りながら、ことばに関わる先人についての理解を深め、郷土に誇りをもつ心を育めるように博物館と連携しながら事業を進めていく。</li> <li>児童が自己の興味・関心に基づいて、さらに探究を進められるように、講座の内容と関わらせながら博物館の紹介を随時行っていく。</li> </ul>									

事務事業名【 No.21 奨学金貸与事業 】		教育総務課																													
実施目的 (PLAN)	・経済的理由により修学が困難な学生の修学を支援する。																														
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>奨学金の貸付の実行</li> <li>進学を希望する学生が、早期に修学資金を確保し、安心して進学できるよう、貸付の前年度中に奨学生の募集及び貸付決定を行う。</li> </ul>																														
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>奨学金による学生への支援により、修学機会の確保が図られた。</li> <li>オートコールやショートメールを利用し、定期的に催告を行い、前年度と比較して現年度分の収納率が向上した。</li> <li>主な実績</li> </ul>																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R5 貸付</th> <th>高校</th> <th>高专</th> <th>大学等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">人数</td> <td>継続</td> <td>8人</td> <td>2人</td> <td>71人</td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>40人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金額</td> <td>継続</td> <td>1,152千円</td> <td>480千円</td> <td>37,260千円</td> <td>38,892千円</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>672千円</td> <td>0千円</td> <td>21,285千円</td> <td>21,957千円</td> </tr> </tbody> </table>				R5 貸付	高校	高专	大学等	計	人数	継続	8人	2人	71人	81人	新規	5人	0人	40人	45人	金額	継続	1,152千円	480千円	37,260千円	38,892千円	新規	672千円	0千円	21,285千円	21,957千円
	R5 貸付	高校	高专	大学等	計																										
人数	継続	8人	2人	71人	81人																										
	新規	5人	0人	40人	45人																										
金額	継続	1,152千円	480千円	37,260千円	38,892千円																										
	新規	672千円	0千円	21,285千円	21,957千円																										
自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続																											
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請者数は減少傾向にあるが、他市の制度を参考にしながら、審査基準の見直しを図るなど、制度を適正に継続していく。</li> <li>滞納者に対しては、引き続き定期的な文書催告や電話による納入相談を行うなどして、収納率の向上に努める。</li> </ul>																														

事務事業名【 No.22 就学援助事業 】		学校教育課				
実施目的 (PLAN)	・経済的理由によって就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の援助を行う。					
主な活動 (DO)	・学用品や給食費など就学に必要な費用の一部を助成 ・就学援助制度に関する周知					
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学援助制度に関して、学校と連携して周知に努め、支援が必要な児童生徒の保護者に対して制度の活用を図った。</li> <li>・令和4年度から支給費目にオンライン学習通信費を追加し、インターネット環境が整っている家庭でオンライン学習を行う際の経費を支援した。</li> <li>・主な実績（認定者数）</li> </ul>					
	年度	区分	認定者数	全児童生徒数	割合(※)	
	R 3	小学校	432人(要保護17人、準要保護415人)		4,891人	8.8%
		中学校	292人(〃10人、〃282人)		2,677人	10.9%
	R 4	小学校	399人(〃12人、〃387人)		4,740人	8.4%
		中学校	278人(〃14人、〃264人)		2,603人	10.7%
R 5	小学校	379人(〃11人、〃368人)		4,530人	8.4%	
	中学校	225人(〃8人、〃217人)		2,539人	8.9%	
※割合は、全児童生徒に占める認定者の割合						
自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続		
今後の取組 (ACTION)	・きめ細かな広報活動により、引き続き制度の周知に努め、援助が必要な児童生徒に確実な援助がなされるよう努めていく。					

事務事業名【 No.23 下宿等費用補助金事業 】		教育総務課		
実施目的 (PLAN)	・親元を離れ、勉学、スポーツ、芸術などの目標達成に向けて努力する若者を応援する。			
主な活動 (DO)	・下宿等の家賃に対する補助金の交付 ・市内の高等学校、高等専門学校、特別支援学校及び専修学校に、チラシと申請書の配布及び周知			
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付により学生世帯の経済的支援を行った。</li> <li>・補助金の交付決定後、請求書の提出が遅い方に通知や電話等で提出を促したが、提出までに時間がかかり交付が遅くなった。</li> <li>・主な実績</li> </ul>			
	R 5 申請	高 校	高 専	計
	人 数	165 人	7 人	172 人
	金 額	9,870 千円	330 千円	10,200 千円
自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校を通じて制度の周知を行い、確実な事業実施に努める。</li> <li>・交付決定者を各学校に通知し、請求の取りまとめをお願いすることにより、早期の交付と請求遅延がないよう事務処理を進める。</li> </ul>			

事務事業名【 No.24 部活動の改善 】		学校教育課				
実施目的 (PLAN)	・ 持続可能な部活動指導の充実及び教職員の負担軽減					
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和5年度 部活動の在り方に関する方針の策定</li> <li>・ 「今後の部活動の在り方についての懇談会」の開催</li> <li>・ 地域部活動全日型を3団体、休日型を15団体で実施</li> </ul>					
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部活動や地域部活動の現状について、中学校長会議において説明を行い、今後の部活動の在り方について意見交換し、課題を共有することができた。</li> <li>・ 地域移行推進のために運営負担の補助を目的とした補助金要綱の作成</li> <li>・ 部活動指導員6名で延べ405日、1,185時間の勤務を実施し、各校での教員の負担軽減につなげることができた。</li> <li>・ 全日型・休日型の地域部活動の在り方を具体的に検討した。</li> </ul>					
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	拡充	
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部活動指導員（5名）の配置により、教職員の負担軽減を図る。</li> <li>・ 地域部活動への移行については、指導者、保護者の協力を得ながら、可能なところから実施する。 (令和6年度は全日型4団体、休日型44団体の予定)</li> </ul>					

事務事業名【 No.25 市民センター事業 】		いきがづくり課				
実施目的 (PLAN)	・ 多様な学習機会の提供などにより市民の生涯学習を推進するとともに、地域づくりに取り組む人材を育成する。					
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各市民センターで少年教育、青年教育、成人教育、女性教育、高齢者教育事業を実施</li> <li>・ 指定管理市民センターの職員が社会教育主事講習を受講する際の経費に対する支援を実施</li> </ul>					
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民に多様な学習機会を提供したことにより、社会教育の充実が図られた。</li> <li>・ 令和5年度は、指定管理市民センターの職員1名が社会教育主事講習を修了し、社会教育士として、地域づくりの中核的な役割を担っている。</li> <li>・ 現代的課題(社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために、人々が学習する必要がある課題)に対する共通取り組みを実施</li> <li>・ 主な実績(各市民センターで実施する社会教育と地域づくりに関する事業数と参加者数)</li> </ul>					
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続	
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ いちのせき市民活動センターと連携し、社会教育主事がすべての市民センターを巡回するなど、事業の企画等の支援を行っていく。</li> <li>・ 社会の変化に応じて必要な現代的課題について、年度毎に一つのテーマを決めて、市民センターにおいて、そのテーマに沿った取り組みを実施する。 ※ 令和6年度のテーマは、男女共同参画「誰もが個性を尊重し能力を認め合う 多様性への理解の促進」</li> </ul>					

事務事業名【 No.26 英語の森キャンプ事業 】		いきがづくり課				
実施目的 (PLAN)	・英会話や外国文化の体験を通じ、子どもたちの国際感覚を養い、グローバル化が進む社会に対応できる人材を育成する。					
主な活動 (DO)	・中学生は2泊3日の集団生活(一関市と平泉町の中学2年生51人(附属中8人を含む))、小学生は1泊2日の集団生活(一関市と平泉町の小学6年生38人)の中で、英語を使っでの生活を体験					
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語での生活や外国文化を体験し、参加した児童生徒の英語によるコミュニケーション能力が向上し、英語に対する興味関心が高まった。</li> <li>アンケートで「楽しかった」、「英語力の向上につながった」と回答した生徒の割合</li> </ul>					
		R 1 実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績
	中学生	90%	中止	中止	95%	90%
小学生	94%	中止	中止	93%	91%	
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	継続	
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者が増えるように周知方法等を工夫して英語の森キャンプを実施する。</li> <li>令和6年度は、小学生が10月5日～10月6日、中学生が3月18日～3月20日に実施予定</li> </ul>					

事務事業名【 No.27 家庭教育支援事業 】		いきがづくり課				
実施目的 (PLAN)	・しつけや、コミュニケーションづくりなどの講座や学習会を通じ、家庭における教育力の向上を図る。					
主な活動 (DO)	・各市民センターでしつけやコミュニケーションづくり、食育など家庭教育に関する講座を実施					
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども園や保育園、小学校等と連携し、PTAや市民センター等で保護者の学習機会の提供に努めた。(家庭教育講演会、家庭教育学級)</li> <li>家庭教育支援の出前講座を1回実施。</li> <li>主な実績 (市民センター等が実施する家庭教育に関する事業数と参加者数)</li> </ul>					
		R 3 実績	68 事業	1,299 人		
		R 4 実績	80 事業	1,796 人		
		R 5 実績	70 事業	2,170 人		
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続	
今後の取組 (ACTION)	・「いちのせきの家庭教育10か条」の活用を図り、関係機関、団体等と連携協力し、各種講座の充実を図り、家庭の教育力の向上に努めていく。					

事務事業名【 No.28-1 地域学校協働活動事業（学校支援活動事業）】		いきがづくり課		
実施目的 (PLAN)	・学校と地域の連携により、地域全体で学校における子どもたちの学びを支援する。			
主な活動 (DO)	・小中学校 13 校に対して地域コーディネーター 7 人を配置し、地域と学校を結びつける活動を推進する。			
	地域	実施学校	R 5 コーディネーター人数	
	一関	一関小学校、滝沢小学校、南小学校、赤荻小学校	各校 1 名	
	大東	大東小学校、大東中学校、猿沢小学校、大原小学校、興田小学校	1 名	
	東山	東山小学校、東山中学校	1 名	
	室根	室根小学校、室根中学校	1 名	
評価 (CHECK)	・国・県・市各 1/3 ずつの負担で実施			
	・実施校の数が増加したことで地域の方々がボランティアとして関わる機会が多くなり、学校と家庭を繋ぐ役目を十分に果たしていた。			
	・学校のニーズと地域の人材のマッチングにより、総合的な学習の時間や校外学習への支援、校舎及び学校敷地内の環境整備などを実施した。			
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性 拡充
今後の取組 (ACTION)	・学校運営支援協議会（コミュニティ・スクール）設置の状況を踏まえながら、希望する学校への事業導入を進めていく。			

事務事業名【 No.28-2 地域学校協働活動事業（放課後子ども教室事業）】 いきがづくり課				
実施目的 (PLAN)	<ul style="list-style-type: none"> <li>放課後等に地域住民の参画を得ながら様々な体験活動を実施し、子ども達が、子ども同士や地域の大人とふれ合い、安全で豊かな体験ができる場を提供する。</li> </ul>			
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内 16 か所に放課後子ども教室を設置し、地域の特性を生かしながら、放課後を中心に児童生徒の自主性を尊重した様々な活動プログラムを提供 (児童生徒の登録者数 901 人、参加児童生徒数延べ 23,953 人)</li> </ul> ～放課後子ども教室と放課後児童クラブの主な違い～			
		放課後子ども教室	放課後児童クラブ	
	対 象	すべての児童	共働き家庭など、保護者が日中家庭にいない児童	
	目 的	放課後の居場所、多様な学習・体験・交流活動を提供	保育的な機能、留守家庭児童の生活の場の提供	
	実施要綱等	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱、同補助金実施要領（文部科学省）	放課後児童健全育成事業実施要綱（厚生労働省）	
	利用料金	無料	有料	
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナやインフルエンザの感染予防、熱中症対策を徹底しながら教室運営が行われた。</li> <li>子どもたちの安全安心な居場所になるとともに、様々な体験活動を提供できた。</li> <li>主な実績 放課後子ども教室児童生徒の登録者数</li> </ul>			
		R 3 実績	1,108 人	
		R 4 実績	1,057 人	
		R 5 実績	901 人	
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性 継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の放課後子ども教室の在り方については、放課後児童クラブとの情報共有を十分に取りながら検討していく。</li> </ul>			

事務事業名【 No.29 教育振興運動推進事業 】		いきがづくり課								
実施目的 (PLAN)	・子ども、家庭、学校、地域、行政の5者が相互に連携し、地域が抱える教育課題を解決する。									
主な活動 (DO)	・親、学校、地域諸団体が各地域の教育振興運動を展開する協議会へ参画し、34の実践区ごとに全県共通課題と地域の課題解決への取組を実施									
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実践区の事例発表、教育講演会、研修会の開催など5者連携の中で教育振興運動が展開され、地域の教育力の向上に寄与した。</li> <li>・令和3年度に設立された市全体の組織である「一関市教育振興運動推進連絡会」において、担当者研修会を行い、教育振興運動への理解を深めた。</li> <li>・主な実績 全県共通課題である、「情報メディアとの上手な付き合い方」への取組状況。 (34実践区及び35小中学校のうち、取組を実施した割合)</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>R 3 実績</td> <td>88.6%</td> </tr> <tr> <td>R 4 実績</td> <td>85.9%</td> </tr> <tr> <td>R 5 実績</td> <td>85.5%</td> </tr> </table>				R 3 実績	88.6%	R 4 実績	85.9%	R 5 実績	85.5%
	R 3 実績	88.6%								
R 4 実績	85.9%									
R 5 実績	85.5%									
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性 継続						
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「一関市教育振興運動推進連絡会」により各地域の教育振興運動の情報交流を図るなど、市全体としての教育振興運動を進めていく。</li> <li>・学校運営支援協議会（コミュニティ・スクール）との関係を調整しながら、事業内容や構成メンバーが重複しないように検討する。</li> </ul>									

事務事業名【 No.30 子どもの読書推進事業 】		図書館											
実施目的 (PLAN)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立図書館と家庭、学校図書館の連携により、子どもが読書に親しむ環境を構築する。</li> </ul>												
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児向け(9・10か月児、1歳6か月児、2～6歳児)ブックリスト、小学生向け(低学年・中学年・高学年用)ブックリスト、中高生向けブックリストを作成、配布</li> <li>・各図書館を会場としたボランティア及び職員による「おはなし会」の開催</li> <li>・各学校や保育施設を訪問しての「おはなし会」やブックトークの開催</li> <li>・継続して学校の読書普及員を受け入れ、本の選定の指導助言などを通じて市立図書館と学校との連携を推進</li> </ul>												
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全館においてブックリストの配布を行い、中央館ではブックリストに掲載している本を中心に年齢別におすすめ本コーナーを設置するなど、子どもたちの読書意欲を高めた。</li> <li>・主な実績 (おはなし会の開催回数と参加者数)</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>R 3 実績</td> <td>450 回</td> <td>7,116 人</td> </tr> <tr> <td>R 4 実績</td> <td>383 回</td> <td>5,271 人</td> </tr> <tr> <td>R 5 実績</td> <td>470 回</td> <td>7,144 人</td> </tr> </table> <p>コロナ感染拡大防止のため、健康診断時のおはなし会を休止していたが、令和5年度から一部再開し、参加者が増加した。</p>				R 3 実績	450 回	7,116 人	R 4 実績	383 回	5,271 人	R 5 実績	470 回	7,144 人
	R 3 実績	450 回	7,116 人										
R 4 実績	383 回	5,271 人											
R 5 実績	470 回	7,144 人											
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性 継続									
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可能な限り乳幼児期から青年期の子どもへ継続したお話し会や、お勧め本のブックリストなどを活用し、本に対する興味を高めて読書に繋がる働きかけをしていく。</li> <li>・学校図書館担当者、読書普及員と連携し、さらに学校図書館を支援していく。</li> </ul>												

事務事業名【 No.31 図書館サービス向上事業 】		図書館																		
実施目的 (PLAN)	<ul style="list-style-type: none"> <li>だれでも読書を楽しむことができるよう図書館サービスを向上させる。</li> </ul>																			
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>住所制限や貸出数制限を設けず、利用者の読書意欲に広く対応</li> <li>BM(移動図書館車)等による地域に向いての個人貸出や団体貸出の実施</li> <li>病気や障がい等で図書館への来館ができない利用者への郵送貸出サービスの実施</li> <li>マルチメディアデイジー(活字による読書に困難のある方にも利用しやすい資料 111 点)の収集貸出</li> <li>スマートフォン等に利用者カードを表示できる「デジタル利用券サービス」とインターネット上に自分のブックリストを作成することができる「読書推進サービス」の周知を継続</li> </ul>																			
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館情報システムの活用や移動図書館車の運行などにより、市民の読書意欲に幅広く対応した。</li> <li>点字資料やマルチメディアデイジー資料などの収集により、障がいがある方への図書館サービスの向上が図られた。</li> <li>学校や幼稚園、保育園などへの読書普及活動と合わせ、児童書の充実に努めた。</li> <li>行政区長への利用説明会を開催し、図書館の利用促進を図った。</li> <li>多文化共生の取組みとして、令和5年度に英語版利用案内を作成し、市内図書館や市国際交流協会などに配布した。</li> </ul> <p>・主な実績(人口1人当たり年間貸出点数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>人口1人当たり 年間貸出点数</th> <th>年間貸出総点数</th> <th>各年度末人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 3 実績</td> <td>6.9 点</td> <td>768,922 点</td> <td>110,679 人</td> </tr> <tr> <td>R 4 実績</td> <td>6.8 点</td> <td>736,965 点</td> <td>108,587 人</td> </tr> <tr> <td>R 5 実績</td> <td>6.6 点</td> <td>702,857 点</td> <td>106,615 人</td> </tr> </tbody> </table>					人口1人当たり 年間貸出点数	年間貸出総点数	各年度末人口	R 3 実績	6.9 点	768,922 点	110,679 人	R 4 実績	6.8 点	736,965 点	108,587 人	R 5 実績	6.6 点	702,857 点	106,615 人
	人口1人当たり 年間貸出点数	年間貸出総点数	各年度末人口																	
R 3 実績	6.9 点	768,922 点	110,679 人																	
R 4 実績	6.8 点	736,965 点	108,587 人																	
R 5 実績	6.6 点	702,857 点	106,615 人																	
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性 継続																
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子図書館サービスや、大活字本やライト資料(わかりやすい表現にした本)、録音図書などのさらなる活用をしていく。</li> <li>郵送貸出サービス及びマルチメディアデイジー資料の活用を広く市民へ周知していく。</li> <li>高齢者へのサービスや多文化対応サービスなどの図書館サービスの種類について引き続き検討し、可能な限り実施していく。</li> <li>これまで3地域の運行だったBMを全域に拡大していく。</li> </ul>																			

事務事業名【 No.32 図書館図書資料整備事業 】		図書館		
実施目的 (PLAN)	・図書資料の充実、地域資料の収集に努め、市民が学習に取り組める環境を整備する。			
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者ニーズに対応した図書の購入</li> <li>・郷土資料の電子化</li> <li>・老朽化した資料の精選・整理</li> <li>・データベースの利用促進</li> </ul>			
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常に新鮮で適切な資料を維持するため定期的な更新による資料整理を進めた。</li> <li>・令和2年12月に開始した電子図書館サービスは、次第に利用点数が増加している。(R5年度末個人利用登録者数1,365人、R5年度末資料数2,091点)</li> <li>・国立国会図書館の蔵書や新聞、法律など9種類のデータベースを提供し、利用者の調査研究を支援するなど利用者の利便が図られた。</li> <li>・主な実績(同規模自治体(人口10~15万人)の公共図書館の蔵書冊数及び順位) R3実績:954千冊(R3年度4月1日蔵書冊数) 2位 R4実績:985千冊(R4年度4月1日蔵書冊数) 1位 R5実績:985千冊(R5年度4月1日蔵書冊数) 1位</li> </ul>			
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性 継続
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者ニーズに対応するため、引き続き本のリクエストに対応していく。</li> <li>・地域資料(郷土資料)は再販、増刷されないことから、劣化を最小限にとどめるためデジタル化を重点的に進めていく。</li> <li>・電子書籍やデータベースのさらなる充実と利用促進を図っていく。</li> <li>・これまでの蔵書を活かすとともに、新刊の選書に工夫をこらして利用者サービスを維持するよう努めていく。</li> </ul>			

事務事業名【 No.33 展示事業 】		博物館		
実施目的 (PLAN)	・各種展示事業や講演会等関連事業の開催により市民の学習活動を支援し、学習意欲の向上を図る。			
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画展「生誕100年 福井良之助展」を開催</li> <li>・テーマ展①「山—その恵みと祈り—」・②重要文化財指定記念特別展「大槻三代 ファミリーヒストリー」・③「縄文時代のモノづくり」を開催</li> </ul>			
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市にゆかりのある昭和を代表する洋画家の一人、福井良之助が一関で暮らした頃に制作した貴重な作品や世界的に認められた孔版画などの鑑賞機会を提供した。</li> <li>・地域の歴史等をテーマに、調査研究の成果に基づいた資料を展示し、市民の生涯学習の推進・充実に寄与した。</li> <li>・主な実績</li> </ul>			
		年度	入館者数	企画展等関連行事参加者数
	R3	15,750人	680人	
	R4	13,442人	475人	
	R5	10,262人	967人	
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性 継続
今後の取組 (ACTION)	・魅力のある展示会の開催に努めるとともに、効果的な情報発信の充実を図っていく。			

事務事業名【 No.34 教育普及（交流連携）事業 】		博物館			
実施目的 (PLAN)	・各種講座・体験学習や学校・市民センター等と連携した出前講座等の開催により、地域の歴史、文化への理解を深める。				
主な活動 (DO)	・館長講座等の各種講座・体験学習などの事業を開催 ・「ことばの先人」出前授業、市民センター等が主催する事業に対し、博物館職員を講師として派遣				
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の歴史、文化を学ぶ生涯学習の場として活用された。</li> <li>・体験学習の2事業を廃止したが、1事業あたりの参加者数は増加している。</li> <li>・館長講座をはじめ、骨寺大学や和算に挑戦など、多彩な事業に市内外から多くの参加者があった。</li> <li>・主な実績</li> </ul>				
		各種講座・体験学習等	出前授業・講師派遣等		
	年度	事業数	参加者数	件数	参加者数
	R 3	14 事業	1,589 人	54 件	1,228 人
	R 4	14 事業	1,630 人	54 件	1,744 人
R 5	12 事業	1,566 人	61 件	1,955 人	
	自己評価	事業の成果	A	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・引き続き、各種講座等を開催するほか、出前授業等の講師として、学芸員を派遣するなど、学校や市民センター等と連携して学びの活動を支援していく。				

事務事業名【No.35 歴史民俗資料等活用整備事業】		文化財課																		
実施目的 (PLAN)	・ 民俗資料等を活用し、先人の暮らしや文化を学ぶ機会の充実を図る。																			
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民俗資料館の展示事業を実施</li> <li>・ 出前授業の実施（中里小、弥栄小3年生43人対象「暮らしのうつり変わり」）</li> <li>・ 企画展の開催 ①「まなごしの記憶ー村上護朗写真展ー」 264人 ②「いちのせきの青い目の人形」 442人</li> </ul>																			
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多彩な企画展示が好評であった。</li> <li>・ 民俗資料館の展示事業の充実や体験内容の魅力の向上が課題である。</li> <li>・ 主な実績 (児童生徒対象の教育利用件数と入館者数) 授業での見学・体験利用 : 3件 37人 児童対象社会教育活動利用 : 3件 60人 (一関市民俗資料館入館者数(年度別実績))</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">R3実績</td> <td style="width: 20%;">1,074人</td> <td style="width: 20%;">(参考) 芦東山記念館</td> <td style="width: 20%;">965人</td> </tr> <tr> <td>R4実績</td> <td>1,336人</td> <td>せんまや街角資料館</td> <td>2,683人</td> </tr> <tr> <td>R5実績</td> <td>1,489人</td> <td>石と賢治のミュージアム</td> <td>7,619人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>大籠キリシタン殉教公園</td> <td>2,096人</td> </tr> </table>				R3実績	1,074人	(参考) 芦東山記念館	965人	R4実績	1,336人	せんまや街角資料館	2,683人	R5実績	1,489人	石と賢治のミュージアム	7,619人			大籠キリシタン殉教公園	2,096人
	R3実績	1,074人	(参考) 芦東山記念館	965人																
R4実績	1,336人	せんまや街角資料館	2,683人																	
R5実績	1,489人	石と賢治のミュージアム	7,619人																	
		大籠キリシタン殉教公園	2,096人																	
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性 継続																
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民学芸員(ボランティア)による児童への体験活動支援等を継続して進める。</li> <li>・ 総合学習など教育面での民俗資料館利活用を促進するため、教科書に登場する関連資料を展示するなど展示事業の充実を図っていく。</li> <li>・ 各地域にある民俗資料収蔵施設について、整理、集約を計画的に行っていく。</li> </ul>																			

事務事業名【 No.36 文化財標柱・解説板整備事業 】		文化財課								
実施目的 (PLAN)	・市民等が地域の歴史・文化について理解を深められるよう文化財等の標柱や解説板を整備する。									
主な活動 (DO)	・指定文化財や埋蔵文化財包蔵地に標柱や解説板を設置									
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標柱3基（老朽化による更新）、解説板3基（2基新設、1基老朽化による更新）を整備。</li> <li>・毎年度10基の整備を目標に、地域間のバランスを取りながら計画的に進めているが、物価高騰による影響で1基当たりの設置単価が上昇し、予算内での整備が6基にとどまった。</li> <li>・埋蔵文化財に関する標柱・解説板の設置は、開発行為等から遺跡破壊を防ぐ注意喚起の効果も期待される。</li> <li>・主な実績 (標柱・解説板の新たな設置・整備数(単年度))</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>R 3実績</td> <td>10基</td> </tr> <tr> <td>R 4実績</td> <td>9基</td> </tr> <tr> <td>R 5実績</td> <td>6基</td> </tr> </table>				R 3実績	10基	R 4実績	9基	R 5実績	6基
	R 3実績	10基								
R 4実績	9基									
R 5実績	6基									
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続					
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民にわかりやすい説明文とし、各地域の意見を踏まえて計画的に継続して整備を進めていく。</li> <li>・土地所有者の理解を得ながら、新たな設置場所を検討していく。</li> </ul>									

事務事業名【 No.37 民俗芸能伝承調査研究事業 】		文化財課								
実施目的 (PLAN)	・地域の民俗芸能を調査研究し、保存・伝承活動を支援する。									
主な活動 (DO)	・民俗芸能の調査及び保存会等の活動を支援									
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動状況等基礎調査、コロナ禍の影響について総括調査を実施した。(56団体)</li> <li>・民俗芸能の伝承を図るため、2団体（下猿沢伊勢神楽、渋民伊勢神楽）の活動状況の映像記録保存事業を実施した。</li> <li>・一関市食文化調査報告書（第10集）を刊行した。</li> <li>・主な実績（活動中の民俗芸能団体数(年度末現在)）</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>R 3実績</td> <td>60団体</td> </tr> <tr> <td>R 4実績</td> <td>60団体</td> </tr> <tr> <td>R 5実績</td> <td>60団体</td> </tr> </table>				R 3実績	60団体	R 4実績	60団体	R 5実績	60団体
	R 3実績	60団体								
R 4実績	60団体									
R 5実績	60団体									
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続					
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上演会開催や活動事業補助など民俗芸能の普及と活動支援を行っていく。</li> <li>・民俗芸能の伝承を図るため、映像等の記録作成、保存を行い、地域伝統芸能の保存、継承活動につなげていく。</li> <li>・民俗資料館での民俗芸能に関する資料の展示、活動を充実させていく。</li> </ul>									

事務事業名【 No.38 骨寺村荘園遺跡情報発信事業 】		骨寺荘園室				
実施目的 (PLAN)	・遺跡の価値と魅力を内外に情報発信し、市民の理解を深め、市民共有の財産として保護していく意識を醸成する。					
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・骨寺村荘園交流館を活用して情報を発信</li> <li>・小区画水田を活用した田植え、稲刈りを開催</li> <li>・連続講座「骨寺大学」を開催</li> </ul>					
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小区画水田での田植え会(参加者 123 人)、稲刈り会(参加者 135 人)を開催した。</li> <li>・「骨寺大学」等において、多角的な研究成果を広く公表することにより、市民理解が進んだ。(全6回開催 延べ92人参加)</li> <li>・各種行事等の開催により、来訪者との交流や市民周知が図られた。</li> </ul> <p>【骨寺村荘園交流施設利用者数】</p> <p>R 3実績：24,435人(古曲田家1,098人、若神子亭23,337人)</p> <p>R 4実績：28,108人(古曲田家1,505人、若神子亭26,603人)</p> <p>R 5実績：26,551人(古曲田家1,355人、若神子亭25,196人)</p>					
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続	
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本寺地区地域づくり推進協議会、骨寺村ガイドンス運営協議会と連携し、効果的に情報発信を行っていく。</li> <li>・講演会や村落調査研究報告会、各種行事等の開催により、遺跡に対する市民の理解をさらに深めていく。</li> </ul>					

事務事業名【 No.39 骨寺村荘園遺跡世界遺産登録推進事業 】		骨寺荘園室				
実施目的 (PLAN)	・遺跡の調査研究を重点的に進め、資産価値を明らかにし、世界遺産拡張登録の実現を図る。					
主な活動 (DO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県と関係市町の代表者による拡張登録に係る関係者会議を開催</li> <li>・世界遺産「平泉」拡張登録推薦資産などに関して申し合わせた。</li> </ul>					
評価 (CHECK)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・骨寺村荘園遺跡の世界遺産拡張登録に向けた現状について地元で説明し、意見交換した。</li> <li>・関係者会議において、①柳之御所遺跡を追加する拡張登録推薦書案の作成、②資産の価値向上及び将来的な世界遺産拡張登録を目的とし、骨寺村荘園遺跡を含むこれまで拡張登録を目指してきた5資産の調査研究の取組と支援の継続、③世界遺産「平泉」構成資産と拡張登録を目指してきた5資産を「ひらいずみ遺産」として、一体的な保存管理、調査研究、活用及び発信などに取組むことについて申合せがされ、骨寺村荘園遺跡世界遺産拡張登録の取組は一区切りとなった。</li> </ul>					
	自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	見直し	
今後の取組 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ひらいずみ遺産」の取組を県・関係市町と連携して進めていく。</li> <li>・資産の価値向上及び将来的な世界遺産「平泉」拡張登録に向けた調査研究を継続していく。</li> </ul>					

事務の執行体制【 No.1 教員の働き方改革 】		学校教育課			
実施目的 (PLAN)	・教職員の長時間勤務の是正を図り、教職員がいきいきと仕事に向かうことにより、教育の質の向上を図る。				
主な活動 (DO)	・教職員の勤務状況の把握と長時間残業の禁止 ・業務の効率化・精選による仕事の見直しと働き方の意識啓発 ・中学校部活動の在り方の改善				
評価 (CHECK)	・令和5年度勤務時間記録の結果(延べ人数)				
		年度	45時間/月(人)	80時間/月(人)	20時以降勤務(人)
	小学校	3	380	6	1368
		4	444	18	1684
		5	697	19	2230
中学校	3	337	9	2953	
	4	292	11	1646	
	5	658	12	2355	
・各自が最終退勤時刻の目標を設定して取り組むことで、超過勤務削減の意識化が図られた。 ・各学校において、コロナ禍で中止や縮小していた学校行事などの再開のため時間外勤務時間数が増加したと考えられる。 ・中学校部活動の地域移行が一部開始された。					
自己評価	事業の成果	B	事業の方向性	継続	
今後の取組 (ACTION)	・正確な勤務時間の把握に努め、時間外勤務の削減の意識につなげていく。 ・勤務時間超過上限の月45時間と20時以降の残業禁止を意識化させていく。 ・統合型校務支援システム導入により多面的な業務効率化を図っていく。 ・部活動休養日について、週2日設定と平日午後8時を超えない活動時間を徹底するとともに、地域部活動の導入を図っていく。 ・校長会議で校務支援システムの活用などについて、随時助言していく。				